

低 入 札 価 格 調 査 表

所管課長名 防災危機管理課長 伊藤 公仁

1 概 要

工 事 名	(防災危機管理課 22-0001) 震度情報ネットワークシステム更新工事
工 事 場 所	甲府市丸の内 1-6-1 他
入 札 日	令和 4 年 5 月 26 日 09:00~令和 4 年 5 月 27 日 15:00
調査対象者(所在地、 商号又は名称)	東京都 文京区 NEC ネットエスアイ (株)
予 定 価 格	312,478,000 円 (税抜き)
調 査 基 準 価 格	283,014,482 円 (")
入 札 価 格	283,000,000 円 (")

2 調査項目の内容

調査項目	内容																
①当該価格で入札した理由 (提出様式-1)	<p>○低入札価格によって入札を行った主な理由 本事業は、県及び県民の安全・安心に寄与する重要な基盤インフラの更新工事であり、従前から構築している衛星系防災無線、電源設備等と併せ、更なる貢献をするため、本工事を必ず受注したいとの意欲がある。 また、機器費、工事費、共通仮設費、現場管理費等については、十分な協議を重ねて、全社を上げ最適なシステムを提供していく万全の施工体制において安全・良質な工事が可能と判断し、当該価格で入札した。</p> <p>○機器費 全国的に震度計の更新が予定され、震度計メーカーでは一定数の製造を行っていることから、資材調達部門による価格交渉で従来から取引のある会社からの協力を得て、品質に問題なく低廉な価格での購入が可能となった。</p> <p>○直接工事費 下請け予定業者から徴収した見積を積算基準書と照らし合わせ、適正な価格であることを確認して計上した。</p> <p>○共通仮設費、現場管理費 過去の実績をもとに必要な経費を計上した。</p>																
②積算内訳 ・工事費内訳書 (提出様式-2の1) ・内訳書に対する明細書 (提出様式-2の2)	<table><thead><tr><th>積算内訳</th><th>見積額</th></tr></thead><tbody><tr><td>・直接工事費</td><td>設計額の 183.10%</td></tr><tr><td>・共通仮設費</td><td>設計額の 161.86%</td></tr><tr><td>・現場管理費</td><td>設計額の 128.94%</td></tr><tr><td>・機器間接費</td><td>設計額の 103.45%</td></tr><tr><td>・一般管理費</td><td>設計額の 103.00%</td></tr><tr><td>・機器費</td><td>設計額の 73.89%</td></tr><tr><td>・工事価格</td><td>設計額の 90.57%</td></tr></tbody></table> <p>内訳書及び明細書については省略</p>	積算内訳	見積額	・直接工事費	設計額の 183.10%	・共通仮設費	設計額の 161.86%	・現場管理費	設計額の 128.94%	・機器間接費	設計額の 103.45%	・一般管理費	設計額の 103.00%	・機器費	設計額の 73.89%	・工事価格	設計額の 90.57%
積算内訳	見積額																
・直接工事費	設計額の 183.10%																
・共通仮設費	設計額の 161.86%																
・現場管理費	設計額の 128.94%																
・機器間接費	設計額の 103.45%																
・一般管理費	設計額の 103.00%																
・機器費	設計額の 73.89%																
・工事価格	設計額の 90.57%																

<p>③施工体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工体制台帳 (提出様式-3) ・施工体系図 (提出様式-4の1) ・下請予定業者等一覧 (提出様式-4の2) 	<p>施工体制台帳及び施工体系図から下請予定業者、工事内容及び技術者等が確認できる。 主な下請予定業者は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験調整工 株式会社高見沢サイバネティックス (知事 一般-2 第50127号 機械器具設置 電気通信) ・既設機器撤去工、新設機器据付工 ニューマン・デザイン株式会社 (知事 一般-29 第106659号 電気 電気通信)
<p>④手持ち工事の状況 (提出様式-5の1, 提出様式-5の2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象工事箇所周辺(半径10km程度)で、元請け及び下請けの手持ち工事なし。 ・対象工事関連(同種、同類)の手持ち工事なし。
<p>⑤配置予定技術者 (提出様式-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主任技術者(監理技術者)は、電気通信工事の監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者を予定し、別途同様の資格を有する増員技術者を2名専任で配置する。 ・現場代理人は、主任技術者(監理技術者)が兼ねる。 ・主任技術者および増員技術者は、3ヶ月以上の継続雇用関係にある。
<p>⑥契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関係 (提出様式-7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・契約担当事務所所在地：山梨県甲府市相生2-3-16 工事箇所からの距離：0.7km ・倉庫所在地：山梨県中央市中楯字堂ノ前753-2 予定 工事箇所からの距離：6.4km
<p>⑦手持ち資材の状況、 (提出様式-8)</p>	<p>当該工事で使用する主な手持ち資材なし</p>
<p>⑧資材購入先一覧 (提出様式-9)</p>	<p>主な資材購入先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計測震度計、サーバー本体、モデム：株式会社高見沢サイバネティックス (東京都中野区) (取引年数3年) ・サーバー本体、通信機器：日本電気株式会社 (山梨県甲府市) (取引年数13年)
<p>⑨手持ち機械の状況 (提出様式-10)</p>	<p>主な手持ち機械 なし</p>
<p>⑩労務者の具体的供給見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務者の確保計画 (提出様式-11) ・工種別労務者配置計画 (提出様式-12) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新設工、同撤去工については、協力会社である下請会社が行う。 (取引年数8年) ・下請け施工に係る労務人数は設計と同程度の人数を計上している。 ・労務単価については県単価に準じている。
<p>⑪過去に施工した公共工事名及び発注者 (提出様式-13)</p>	<p>過去5年間に施工した同種工事の状況</p> <p>①同種工事の主な施工実績</p> <p>R3 山梨県 河口湖水門外警報設備更新工事(明許)(余フ)(2補) C=72,490千円(低入札なし)、評定点79点</p> <p>R3 国交省 新潟湾施工管理用設備工事 C=204,028千円(低入札なし)、評定点79点</p> <p>H30 埼玉県 埼玉県地上系防災行政無線設備再整備工事 C=3,005,640千円(低入札)、評定点85点</p> <p>H29 山梨県 防災行政無線衛星系設備更新工事(明許) C=927,288千円(低入札なし)、評定点77点</p> <p>H29 新潟大学 新潟大学医歯学総合病院基幹整備工事 C=365,040千円(低入札なし)、評定点84点</p> <p>②山梨県の施工実績は、過去5年間で2件、うち低入札0件、工事成績評定点は2件で78点である。</p> <p>③その他の施工実績は、過去5年間で14件、うち低入札0件である。</p>

⑫建設副産物の搬出地 (提出様式-14)	該当なし
⑬安全管理体制 (提出様式-15)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全教育訓練 毎月1回半日以上の安全教育を実施する ・ 安全衛生協議会 毎月1回以上実施する。 ・ 安全パトロール 店社工事部門により毎月1回実施する。 ・ 作業前点検 毎日の作業前に元請け、下請け毎に実施する。
⑭その他特別な理由により、当該工事が低い価格で施工できる理由	なし
⑮営業報告書の写し	直近の営業状況は、次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31) 完成工事高 76,567 百万円 利益余剰金 86,547 百万円
⑯その他	なし

<p>①から⑯までの事情聴取した結果についての調査検討</p>	<p>(1)積算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接工事費（設計額の183.10%） 下請け業者の見積もりを採用して価格を決定している。 数量は適切であり、適正に積算していることが確認できる。 労務費は県単価に準じている。 ・共通仮設費（設計額の161.86%） 周辺環境や工事の安全性に配慮して必要額を計上している。 ・現場管理費（設計額の128.94%） 労務管理費、保険料、福利厚生費、法定福利費等必要な経費は計上している。 ・機器間接費（設計額の103.45%） 必要額を積上げにより計上している。 ・一般管理費（設計額の103.00%） 必要額を積上げにより計上している。 ・機器費（設計額の73.89%） 全国的に震度計の更新が予定され、震度計メーカーでは一定数の製造を行っていることから、資材調達部門による価格交渉で従来から取引のある会社からの協力を得て、品質に問題なく低廉な価格での購入が可能としている。 <p>(2)労務者の供給見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務費は県単価に準じた額で積算しており、適切な工事が履行されると判断できる。また、下請け工事は信頼と実績のある業者を予定しているなど適正で安定的な労務者の確保が可能であると思われる。 ・配置される専門の技術者は3名で現場代理人を兼ねる監理技術者（1名）と追加技術者（2名）は他の工事との兼務となっていない。 <p>(3)品質等確保体制</p> <p>品質、安全管理等に必要な経費が計上されていることが確認できる。 下請け業者とは工事請負基本契約を結んでおり、元請け業者との施工技術等の共有がされていることから、下請け施工においても品質等の確保はされるものと考えられる。</p> <p>(4)過去の実績等</p> <p>同種工事についても、過去にも低入札があったが良好な工事成績で完成させており、県が求める工事の履行が期待できるとともに、安全管理体制においても問題がない。</p> <p>(5)会社の営業状況</p> <p>提出された財務諸表は、特に問題はなく営業利益（利益剰余金）もあることから、当該工事において直接工事費や諸経費に不足が生じた場合には会社経費からの支出は可能と考えられる。</p>
<p>【所見】</p>	<p>以上のことから、総合的に判断し契約内容は履行されると認められる。</p>